

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年 6 月30日 提出の 証券取引法)
第24条第 3 項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和56年 4 月 1 日
至 昭和57年 3 月31日
自 昭和57年 4 月 1 日
至 昭和58年 3 月31日

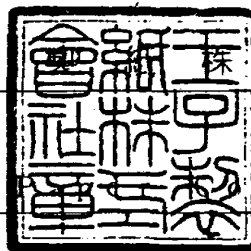
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 7 月21日 提出

会 社 名 王 子 式 会 社

英 訳 名 O j i , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役 河 毛 二 郎
社 長



本店の所在の場所 東京都中央区銀座 4 丁目 7 番 5 号 電話番号 (大代表) 東京 563 局 1111 番

連絡者 企画本部 桑 原 章 雄
管 理 部 役
上 級 調 査 役

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、各科目及び注記事項の金額は従来百万円未満の端数について四捨五入して表示していたが、当連結会計年度より切り捨てて表示することに変更した。

2. 当連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人中央会計事務所
所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

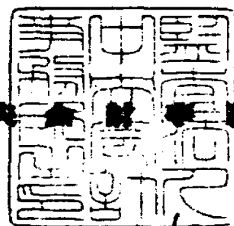
監 査 報 告 書

昭和58年7月18日

王子製紙株式会社

取締役社長 河 毛 二 郎 殿

監査法人 中 央 会 計 士 会 社



代表社員
関与社員 公認会計士

村山 徳之助

代表社員
関与社員 公認会計士

三 野 由 子

代表社員
関与社員 公認会計士

奥 山 幸 雄

東京都千代区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して採用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日)		
	金 額		比率		金 額		比率
(資産の部)			%	(資産の部)			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金		53,005		1. 現金及び預金		49,966	
2. 受取手形及び売掛金※1		68,203		2. 受取手形及び売掛金※1		72,906	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		15,533		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		13,908	
4. 有価証券		4,523		4. 有価証券		6,517	
5. たな卸資産		82,094		5. たな卸資産		70,721	
6. 前渡金		989		6. 前渡金		627	
7. 短期貸付金		2,426		7. 短期貸付金		2,049	
8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		2,186		8. 非連結子会社及び関連会社短期貸付金		2,056	
9. 未収入金		2,007		9. 未収入金		2,113	
10. 繰延税金		621		10. 繰延税金		514	
11. その他流動資産		826		11. その他流動資産		711	
12. 貸倒引当金		△ 1,805		12. 貸倒引当金		△ 1,666	
流動資産合計		230,608	51.1	流動資産合計		220,427	48.9
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産				1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	74,258			(1) 建物及び構築物	77,394		
減価償却引当金	△ 35,841	38,417		減価償却累計額	△ 38,578	38,816	
(2) 機械装置	256,691			(2) 機械装置	275,773		
減価償却引当金	△ 170,834	85,857		減価償却累計額	△ 183,691	92,081	
(3) 車輛運搬具	2,450			(3) 車輛運搬具	2,501		
減価償却引当金	△ 1,810	640		減価償却累計額	△ 1,872	629	
(4) 工具器具備品	7,546			(4) 工具器具備品	7,746		
減価償却引当金	△ 5,709	1,837		減価償却累計額	△ 6,072	1,674	
(5) 土地		22,304		(5) 土地		25,197	
(6) 林地		2,421		(6) 林地		2,268	
(7) 植林立木		8,214		(7) 植林立木		8,423	
(8) 建設仮勘定		5,335		(8) 建設仮勘定		3,192	
有形固定資産合計		165,025	36.6	有形固定資産合計		172,284	38.2
2. 無形固定資産				2. 無形固定資産			
(1) 借地権		360		(1) 借地権		338	
(2) その他の無形固定資産		582		(2) その他の無形固定資産		867	
無形固定資産合計		942	0.2	無形固定資産合計		1,205	0.3
3. 投資その他の資産				3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		27,306		(1) 投資有価証券		28,581	

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		11,286	%	(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		10,964	%
(3) 長期貸付金		7,676		(3) 長期貸付金		7,136	
(4) 非連結子会社及び関 連会社長期貸付金		3,682		(4) 非連結子会社及び関 連会社長期貸付金		9,975	
(5) 長期前払費用		1,493		(5) 長期前払費用		1,394	
(6) 繰延税金		573		(6) 繰延税金		588	
(7) その他の投資 その他の資産		5,014		(7) その他の投資 その他の資産		3,979	
(8) 貸倒引当金		△ 2,570		(8) 貸倒引当金		△ 5,961	
投資その他の資産合計		54,460	12.1	投資その他の資産合計		56,658	12.6
固定資産合計		220,427	48.9	固定資産合計		230,149	51.1
資 産 合 計		451,035	100.0	資 産 合 計		450,576	100.0
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		77,400		1. 支払手形及び買掛金		76,114	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		8,819		2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		9,882	
3. 短期借入金		99,916		3. 短期借入金		98,039	
4. 社債(1年内償還)		4,360		4. 社債(1年内償還)		3,475	
5. 未払金		5,009		5. 未払金		5,795	
6. 未払費用		10,697		6. 未払費用		11,577	
7. 事業税等引当金		1,033		7. 事業税等引当金		1,021	
8. 法人税等引当金		3,440		8. 法人税等引当金		3,047	
9. 従業員預り金		6,845		9. 従業員預り金		6,457	
10. その他の流動負債		3,290		10. その他の流動負債		5,771	
流動負債合計		220,809	49.0	流動負債合計		221,183	49.1
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社 債		27,868		1. 社 債		23,620	
2. 長期借入金		103,097		2. 長期借入金		89,437	
3. 退職給与引当金		18,913		3. 退職給与引当金		19,915	
4. その他の固定負債		1,360		4. 国際科学技術博覧会 出 展 引 当 金		23	
				5. その他の固定負債		1,485	
固定負債合計		151,238	33.5	固定負債合計		134,481	29.8
III 特定引当金							
1. 特別償却準備金		2,757					
2. 価格変動準備金		678					
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金		29					
4. 海外投資等損失準備金		1,181					

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
5. 計画造林準備金		494	%				%
6. 公害防止準備金		602					
特定引当金合計		5,741	1.3				
Ⅳ 少数株主持分		214	0.0	Ⅲ 少数株主持分		247	0.1
負債合計		378,002	83.8	負債合計		355,913	79.0
(資本の部)				(資本の部)			
Ⅰ 資本金		19,743		Ⅰ 資本金		26,083	
Ⅱ 資本準備金		20,061		Ⅱ 資本準備金		26,882	
Ⅲ 利益準備金		4,917		Ⅲ 利益準備金		4,952	
Ⅳ その他の剰余金		28,312		Ⅳ その他の剰余金		36,748	
						94,666	21.0
				Ⅴ 自己株式		△ 3	
資本合計		73,033	16.2	資本合計		94,663	21.0
負債及び資本合計		451,035	100.0	負債及び資本合計		450,576	100.0

前連結会計年度	当連結会計年度
※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 47,816 百万円	

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高		475,980	100.0	I 売 上 高		487,678	100.0
II 売 上 原 価 ※1		392,458	82.5	II 売 上 原 価 ※1		393,270	80.6
売 上 総 利 益		83,522	17.5	売 上 総 利 益		94,407	19.4
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 製 品 運 搬 費	33,572			1. 製 品 運 搬 費	35,540		
2. 製 品 保 管 費	3,151			2. 製 品 保 管 費	2,981		
3. 貸倒引当金繰入額	448			3. 貸倒引当金繰入額	195		
4. 従 業 員 給 料	10,008			4. 従 業 員 給 料	10,232		
5. 退職給与引当金繰入額	228			5. 退職給与引当金繰入額	1,043		
6. 減 価 償 却 費	588			6. 減 価 償 却 費	703		
7. 事 業 税 等 引 当 額	1,218			7. 事 業 税 等 引 当 額	1,406		
8. そ の 他	9,702	58,915	12.4	8. そ の 他	10,519	62,624	12.8
営 業 利 益		24,607	5.1	営 業 利 益		31,783	6.6
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	3,935			1. 受 取 利 息	3,606		
2. 受 取 配 当 金	1,409			2. 受 取 配 当 金	1,516		
3. 雑 収 入 金	1,610	6,954	1.5	3. 雑 収 入 金	2,059	7,182	1.5
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	22,282			1. 支払利息及び割引料	20,324		
2. 雑 損 失 金	3,182	25,464	5.3	2. 雑 損 失 金	4,647	24,972	5.1
経 常 利 益		6,097	1.3	経 常 利 益		13,993	2.9
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	1,899	1,899		1. 固定資産売却益	1,601	1,601	
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
1. 固定資産圧縮損	1,336			1. 固定資産圧縮損	1,486		
2. 非連結子会社 株 式 評 価 損	239			2. 貸倒引当金特別繰入額 ※2	3,841		
3. 臨時休転損失	669			3. 災 害 損 失	76	5,404	
4. 災 害 損 失 他	368	2,612					
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,384	1.1	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,190	2.1
VIII 特定引当金戻入額				VIII 特定引当金戻入額			
1. 特別償却準備金戻入額	1,004			1. 特別償却準備金戻入額	890		
2. 価格変動準備金戻入差額	468			2. 価格変動準備金戻入額	678		
3. 中小企業等海外市場 開拓準備金戻入額	8			3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	228		
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	205						

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		比率		金 額		比率
5. 計画造林準備金戻入額	67	1,940	%	4. 計画造林準備金戻入額	246	2,352	%
6. 公害防止準備金戻入額	188			5. 公害防止準備金戻入額	283		
K 特定引当金繰入額				6. 探鉱準備金戻入額	25		
1. 特別償却準備金繰入額	297						
2. 中小企業等海外市場 開拓準備金繰入額	13						
3. 海外投資等 損失準備金繰入額	94						
4. 計画造林準備金繰入額	101	505					
税金等調整前当期利益		6,819	1.4	税金等調整前当期利益		12,542	2.6
法人税等※2	4,798	4,676		法人税等※3	5,421	5,529	
法人税等繰延額	△ 122			法人税等繰延額	108		
差 引		△ 660	3	差 引		30	1
少数株主損益 連結調整勘定 当期償却額		3		少数株主損益 連結調整勘定 当期償却額		1	
当 期 利 益		2,800	0.6	当 期 利 益		6,981	1.4
X その他の剰余金 期首残高	27,536	842		K その他の剰余金 期首残高	28,311	715	
XI その他の剰余金増加高				X その他の剰余金増加高			
1. 連結子会社増加による 剰余金調整額	842			1. 連結子会社の合併によ る剰余金調整額※4	715		
	842			2. 特定引当金 よりの振替額	3,437		
					4,152		
XII その他の剰余金減少高				XI その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額	368			1. 連結子会社減少による 剰余金調整額	152		
2. 配 当 金	2,360			2. 利益準備金繰入額	34		
3. 役員賞与	138			3. 配 当 金	2,373		
	2,866	25,512		4. 役員賞与	137		
					2,697	29,766	
XIII その他の剰余金期末残高		28,312		XII その他の剰余金期末残高		36,748	

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度				
※ 1. 製品商品並びに原材料の一部につき以下の通り 評価減を行っている。 <table> <tr> <td>製 品 商 品</td><td>324 百万円</td></tr> <tr> <td>原 材 料</td><td>277</td></tr> </table> ※ 2. 住民税を含んでいる。	製 品 商 品	324 百万円	原 材 料	277	
製 品 商 品	324 百万円				
原 材 料	277				

連 結 会 計 方 針 に 関 す る 記 載 事 項

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結会計方針に関する事項は次の通りである。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	前連結会計年度	14 社
	当連結会計年度	14 社

前連結会計年度連結子会社であった日本海貿易協は、昭和57年10月1日をもって営業を連結子会社である王子木材協に譲渡し事業活動を停止したため、当連結会計年度より連結子会社から除外した。

また、昭和57年9月1日で設立された王子化工協は、相対的重要性が高いため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとした。なお、このため王子化工協の当連結会計期間は昭和57年9月1日より昭和58年3月31日までの7ヶ月間となっている。

(2) 非連結子会社の数	前連結会計年度	50 社
	当連結会計年度	43 社

連結子会社及び非連結子会社の社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社群はその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則2により、当連結財務諸表では非連結子会社（協ホテルニュー王子ほか）及び関連会社（王子油化合成紙協ほか）に対する投資勘定については持分法を適用していない。

	前連結会計年度	当連結会計年度
非連結子会社	50 社	43 社
関 連 会 社	24 社	25 社

3. 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成にあたり、当社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は以下の通りである。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているがその他の連結子会社は原価法によっている。

たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれのたな卸資産の評価方法として採用しているが、その評価方法別の残高割合は以下のとおりである。

評 価 方 法	期 末 残 高 中 の 割 合	
	前連結会計年度	当連結会計年度
総 平 均 法	59 %	58 %
移 動 平 均 法	23	29
個 別 法	16	11
先入先出法他	2	2
計	100	100

② 有 価 証 券

有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は一部の連結子会社（定額法）を除きすべて定率法で行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による損金算入限度額（法定繰入率による）のほか、特定の債権につき所要見込額を計上している。

② 事業税等引当金

事業税、事業所税の支払に充てるため要支払見込額を計上している。

③ 法人税等引当金

法人税、住民税の支払に充てるため要支払見込額を計上している。

④ 退職給与引当金

(イ) 従業員の退職金の支給に備えるため主として期末要支給額（年金部分を除く）の現価額によって計上している。

(ロ) 役員の退職金の支給に備えるため会社の内規による期末要支給額を計上している。

前連結会計年度末 1,781 ^{百万円}

当連結会計年度末 2,221

(ハ) 親会社及び一部の連結子会社は退職金の一部について年金制度を採用している。

退職給与引当金に含まれている当該年金の過去勤務費用現価相当額

前連結会計年度末 3,196 ^{百万円}

当連結会計年度末 2,527

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準によっているが、一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの及び為替相場の変動の著しいもの等については評価替をしている。

	勘定科目	貸借対照表 計上額	決算日の為替相場 による円換算額	差	額
前連結会計年度	長期貸付金	3,828 ^{百万円}	3,730 ^{百万円}	△	98 ^{百万円}
当連結会計年度	長期貸付金	3,470	3,470		0

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社から仕入れた、たな卸資産及び連結会社から購入した固定資産に含まれる未実現損益は全額消去し、株式の持分比率に応じて連結損益及び少数株主持分に負担させている。

減価償却費に含まれる未実現損益については消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

なお、たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合において連結会社相互間で当該資産を時価で売買することによって生ずる未実現損失は消去していない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益金処分または損失金処理の取扱い方法は当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益金処分または損失金処理を基礎とする方法によっている。
- (2) 当連結財務諸表上、連結子会社の利益準備金（親会社投資勘定と相殺消去された部分を除く）はその他の剰余金に含めて処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表の作成に当っては未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して個別会計上で計上している法人税等を修正している。

上記以外には法人税等の期間配分の処理を行っていない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																								
	※ 1. 受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 46,645 百万円																								
	2. 前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当社、連結子会社とも、当連結会計年度末において租税特別措置法の規定による取崩を行い、残額 3,437 百万円は資本の部中その他の剰余金として処理している。なお、連結損益及び剰余金結合計算書においては、その他の剰余金増加高の特定引当金よりの振替高として処理している。																								
	<table><tr><td></td><td>取 崩 額</td><td>資本の部への振替額</td></tr><tr><td></td><td> 百万円 </td><td> 百万円 </td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>890</td><td>1,866</td></tr><tr><td>価格変動準備金</td><td>678</td><td>-</td></tr><tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>228</td><td>952</td></tr><tr><td>計画造林準備金</td><td>246</td><td>247</td></tr><tr><td>公害防止準備金</td><td>283</td><td>320</td></tr><tr><td>探鉱準備金</td><td>25</td><td>49</td></tr></table>		取 崩 額	資本の部への振替額		百万円	百万円	特別償却準備金	890	1,866	価格変動準備金	678	-	海外投資等損失準備金	228	952	計画造林準備金	246	247	公害防止準備金	283	320	探鉱準備金	25	49
	取 崩 額	資本の部への振替額																							
	百万円	百万円																							
特別償却準備金	890	1,866																							
価格変動準備金	678	-																							
海外投資等損失準備金	228	952																							
計画造林準備金	246	247																							
公害防止準備金	283	320																							
探鉱準備金	25	49																							

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	※ 1. 製品商品並びに原材料の一部につき以下のとおり評価減を行っている。
	製 品 商 品 297 百万円
	原 材 料 876
	※ 2. 非連結子会社の事業を整理することによる貸倒損失に備えるために、引当てたものである。
	※ 3. 住民税を含んでいる。
	※ 4. 合 併 会 社 被 合 併 会 社 剰 余 金 額
	王子紙工株 王子紙工株 481
王子化工株 王子テープ株 231	
王子緑化株 王子包装資材株 2	
王子緑化株 王子鉱業株 2	
株王子サービス 株王子フード 2	
センター センター 2	

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額		218.74 円
1 株 当 り 当 期 利 益 金 額		17.35 円